

論文題目

資本主義の拡大についての一考察

京都大学経済学部経済学科

入学年 1996年入学

学生証番号 0316

氏名：小川 一仁

提出年：1999年11月

目次

1 . はじめに	<i>p.1 ~ p.2</i>
2 . ゲーム理論モデルを用いた分析	<i>p.2 ~ p.8</i>
3 . 外発的拡大について	<i>p.8 ~ p.17</i>
3 - 1 環境変化・戦争	
3 - 2 政府（または国王、皇帝）の介入	
3 - 3 産業革命	
4 . 資本主義の内発的拡大について	<i>p.17 ~ p.20</i>
4 - 1 技術革新	
4 - 2 精神の解放、商品経済の進展など	
5 . 終わりに	<i>p.20 ~ p.22</i>
6 . 参考文献	<i>p.23</i>
7 . 注	<i>p.24 ~ p.26</i>

1 . はじめに

第二次世界大戦後、高度経済成長を遂げた国は多い。1970年代までは世界的にまれにみる好況期であったが、例えば台湾^{*1}や、韓国といったNIEsが成長を遂げた。これらの国々は決して新古典派の説く自由放任政策の中から発展を成し遂げたのではない。むしろ権威主義的な政府の積極的な介入、保護の下現在の地位を築き上げたと言えよう。また、新古典派はその経済成長理論（ソローモデル）において、（労働）人口の成長率が高いほど（一人当たりの）経済成長率は高いという関係を導き出したが、これも当たっていない^{*2}。アフリカ諸国は人口成長率が著しいが、それに見合った経済成長は遂げていないのである。1980年代後半から1990年代に市場経済に移行した東ヨーロッパ、ロシアの国々に、IMFやMITといった機関に属する新古典派経済学者が示したプランは、一挙に市場経済を導入しようというものであった。しかし、市場経済が機能するには他にいろいろな制度、習慣が必要であることを無視してプランを実行したため、結局の所破綻をきたし経済を混乱させた。今のところ順調に推移しているのは、新古典派的な経済運営とはほど遠い中国経済である^{*3}。

他にも新古典派経済学が齟齬をきたしている点は多く存在する。決定的なのは資本主義社会が自明のものであるとしている点である。新古典派経済学のエッセンスであるミクロ経済学の教科書を見てみても、資本主義社会の生成については述べられていない。中心として述べられているのは、（本来あり得ない筈の）「普遍的」な資本主義社会の「仕組み」である。資本主義は自明で普遍的な状態として考えられている。

歴史的に見て、資本主義は社会の中で拡大を続けてきた。資本主義はきわめて動態的である。シュンペーターやマルクス、ヴェブレンなど、それに敏感に反応し研究を行った者もいる。しかしその成果を新古典派は等閑視してきたのである^{*4}。それに対して、マルクス経済学やそこから影響を受けたレギュレーション学派及びSSA理論、制度派経済学、近年盛んになってきた比較制度分析、進化経済学は歴史や、文化、慣習、制度といったものを重視する傾向にある。もちろん、個々の学派にはそれらに対してのスタンスの違いがあるが。新古典

派経済学をふまえた上で新たな経済学体系を模索するものもあれば、新古典派理論を否定して新たな理論をうち立てるといったものもある。人間社会は当たり前であるが、歴史や文化、制度、習慣から切り離して考えることはできない。この点からすれば、制度や、文化、慣習を理論体系に取り込もうとする動きは歓迎すべきことであり、本論文もこちら側の研究を豊かにするために役立てたいと思う。

本論文では、内発的（または自立的）拡大と、外発的（または他律的）拡大というキーワードを用いて非資本主義社会から、資本主義社会への拡大を歴史的な側面から考えてみたい。その際、比較制度分析で用いられる進化ゲーム理論の考え方をベースにして、比較制度分析の見方を援用する形で考察して行くつもりである。次節では、進化ゲーム理論から、資本主義の内発的拡大と外発的拡大が示唆されることをみていこう。それは簡単な利得表を使ったモデルから示唆されるのである。

2．ゲーム理論モデルを用いた分析

比較制度分析は進化ゲーム理論等を用いて経済システムの多様性を論じている⁴⁵。これを応用して、歴史的な分析に役立てることができる。進化ゲーム理論やゲーム理論の便利な点は、複数均衡を明示的に取り扱うことができるという点にある。新古典派経済学では、均衡は一つであったが、これと比べると多様な均衡状態を認めたという点で現実の描写に有利である。均衡が一つである必然性はない。

特に進化ゲーム理論やゲーム理論は1980年代に大きく発達した。ミニマックス理論と協力ゲームで構成されていたそれまでのゲーム理論が、ナッシュ均衡概念を軸に再編成されたことで、経済学や生物学分野に積極的に応用されるようになった。そして経済学の「静かな革命」を引き起こしたのである。経済厚生や効率性へのアプローチが配分の効率性から、メカニズムの効率性に移ったのである。また新古典派経済学の自由放任主義の限界を浮き彫りにしたことも特筆に値する。このような流れの中から比較制度分析が登場したのである。

さて今、ある社会の中に、資本主義的な行動（例えば、利益を中心にして動くと考えてもよい。）をとる集団と、非資本主義戦略（たとえば、自分の利益よりも共同体の維持・存続を第1に考える戦略としてもいい。）をとる集団があるとしよう。前者は例えば商人集団、後者は農民集団と考えても構わない。

そして、その集団に属する人々が出会うことによって表1のような利得表が構成されているとしよう。利得は、平均利得としよう。即ち、社会には様々な状況に応じて資本主義戦略と非資本主義戦略が採られうるが、それらを確率でウェイトづけて平均化すれば表1が得られるとしよう。社会にいる人々はどちらかの集団に必ず属するものと仮定する。集団を移ること、すなわち行動様式を変えることには明示的な費用（行動を変えることによる評判の悪化、バッシングなど）はかからないとする。

第1表^{*6}

	資本主義	非資本主義
資本主義	(1.1)	(0.0)
非資本主義	(0.0)	(3.3)

また、ここでは2つの集団に大別したが資本主義的行動をとる集団であっても資本主義的行動以外の行動も行うものとする。資本主義社会にあっても人々は資本主義とはそぐわない倫理^{*7}や社会慣習に従っている。人々が単一の原理で動くことはない。いろいろな行動原理が人々の行動様式の中に含まれているのである。ただ社会としてマクロに見た場合、資本主義的行動が大きなウェイトを占めているのである。よって資本主義戦略をとる集団も行動様式が全て資本主義的行動ではなく、他の行動様式も含むものとする。同様に非資本主義戦略をとる集団も、それ以外の行動様式を含んでいるが、大部分を占めるのが、非資本主義戦略であると想定する。これらは、ホジソンのいう「混成原理」と「優越原理」を援用したものである。

最後に、表1とのちに示す表2において利得が何故こうなるのかを説明しておこう。資本主義戦略の場合は、分業や取引関係を用いて人々は行動する。市場において人々が主に貨幣を用いて財を売買する状況や、売ることを目的として生産するのが一般的な事態を想定すればよいだろう。非資本主義戦略にあ

って人々は共同体的な慣行に従って行動する。例えば、村の中の人とだけ取引引きし、よそ者は安心できない^{*8} ので取引をしないというものを思い浮かべればよい。このような場合、資本主義戦略を採る者同士が出会うときは、双方とも前述の行動様式をとることで利得をあげることができる。市場で貨幣を媒介とした取引を行えばいい。非資本主義戦略を採る者同士の出会いも共同体的慣行に則って行動をすることができる（村の中で知り合い同士が交換しているイメージを想定されたい）ので、利得をあげることができる。

だが、資本主義戦略をとる集団に属する者と非資本主義的戦略を採る集団に属する者が出会う場合（利得表の右上、左下）はやや様相が異なる。相手の行動が、自分の行動と異なるために利得をあげることができないのである。イメージしやすい極端な例はこうであろうか。前者が取引をしようと村にやってくる。しかし後者は全く知らない人間に対してはかたく心（？）を閉ざし相手にしようとししない。こういう状況では利得をあげることができない。または、次のような場合が考えられる。前者が取引に村にやってくる。そこで、後者とやりとりがなされる。ここでは後者は心を閉ざすわけではない。しかし前者の言を理解するのに時間がかかり、取引が成立したとしてもさほどの利得はあげられず、場合によってはマイナスの利得になるかも知れない。よって、表1でも表2でもその場合の平均利得は双方とも0として処理している。さらに、表1、表2共にコーディネーションゲームの形を取っている。

表1を見てみよう。このとき、社会的なナッシュ均衡が非資本主義的な行動をとる集団であるとしよう。ここでは、非資本主義的行動をとることが社会的な慣習となっているのだ。自明かもしれないが、ESS（進化的安定戦略）^{*9}は厳密には（非資本主義・非資本主義）と（資本主義、資本主義）である。しかし初期状態から人々は（非資本主義・非資本主義）に従っている。この社会では、この段階では全ての人々が非資本主義戦略をとる集団に属している。歴史的にみれば、封建社会であったり中世の状態がこれに当たると言える。社会が歴史的に最初から資本主義社会であった例はないのでこの設定は妥当である。封建制下や中世では資本主義的な行動をして得になることは、様々な事情（例えばシルクロードに行くキャラバンなどを想起すればよい。当たれば儲けは大きい、運悪く盗賊に襲われると儲けはおろか命も危なくなる。）からまれであった。

リスクが非常に大きかったのだ。

さて、前述の状態から、時間の経過を経て表2のような利得表になったとしよう。表2は、いわば、資本主義社会に移行できる素地ができあがった状態と言える。イギリスでならば17世紀後半から18世紀中葉、大陸ヨーロッパやアメリカ合衆国ならば18世紀から19世紀的状况である。ロシアや日本でならば19世紀後半から20世紀初頭の時期に当たる。産業革命前夜の様相である。

第2表

	資本主義	非資本主義
資本主義	(8.8)	(0.0)
非資本主義	(0.0)	(4.4)

表1と2の違いは、(資本主義、資本主義)が利得を大きく増やし(1から8へ)、(非資本主義、非資本主義)も少し利得を増やしているところだ。これは時間の経過を経て、資本主義的行動をとった方が平均的に高い利得を得られるようになったことを示す。そして、同じ戦略の組の中の利得の増加は程度に抛らず生産性の上昇等の結果であると考えられる。もう少し詳しく表2をみてみよう。ナッシュ均衡は(資本主義、資本主義)、(非資本主義、非資本主義)の2つである。パレート最適な点は(資本主義、資本主義)である。ESSはここではナッシュ均衡と全く同じ戦略の組で2つ存在する。これらのことが表2から分かるであろう。

しかし、ここで大事なのは、これが連続した時間の中で起きている、ということだ。表1では(非資本主義、非資本主義)に従う集団が社会の全部を占めていた。これは表2になっても変わらないのである。利得表の上での最適なナッシュ均衡が(資本主義、資本主義)になっても表1で(非資本主義、非資本主義)をとる以上表2においてもそれは持続することになる。社会全体としては、全ての人々が非資本主義戦略をとる集団に属している状態のまま、何も変化が起きないのである。人々が「慣性(inertia)」を持って行動するためである。この状態が「自己拘束的」であるから変化が起きない、ともいえる。ここでは、社会がパレート最適な状態になっていないという「調整の失敗」が生じているといえる。これは社会の状態が経路依存的であり、変化の過程が必

ずしも最適な状態に至るとは限らないことを示唆している。現実にも社会は歴史経路依存的であり、この描写はさほどずれていないことが分かる。このように（非資本主義、非資本主義）均衡が安定的であること（及び（資本主義、資本主義）均衡の安定性）は、簡単なリプリケータダイナミクスを用いても分かる。以下ではそれを用いて示していこう。

リプリケータダイナミクスとは、

$$d p / d t = p \{E (A) - E^{\wedge}\}$$

で表され、ある状態から、変動が起きたときに下の状態に戻るかどうか（漸近安定かどうか）を見るものである。tは時間を表す。

$E (A)$ とは戦略Aをとるときの平均利得、 $E^{\wedge}$ は全ての平均利得を表している。 p は0 から 1 であり、戦略Aをとる人々の割合ということもできる。 $p = 0$ の時、誰もAをとらず、 $p = 1$ の時全ての人々が戦略Aをとることを示している。ここでは p は資本主義集団に属す人々の割合と解釈できる。

今資本主義戦略をAとすると $E (A) = 8 p + 0 \times (1 - p) = 8 p$ となる。

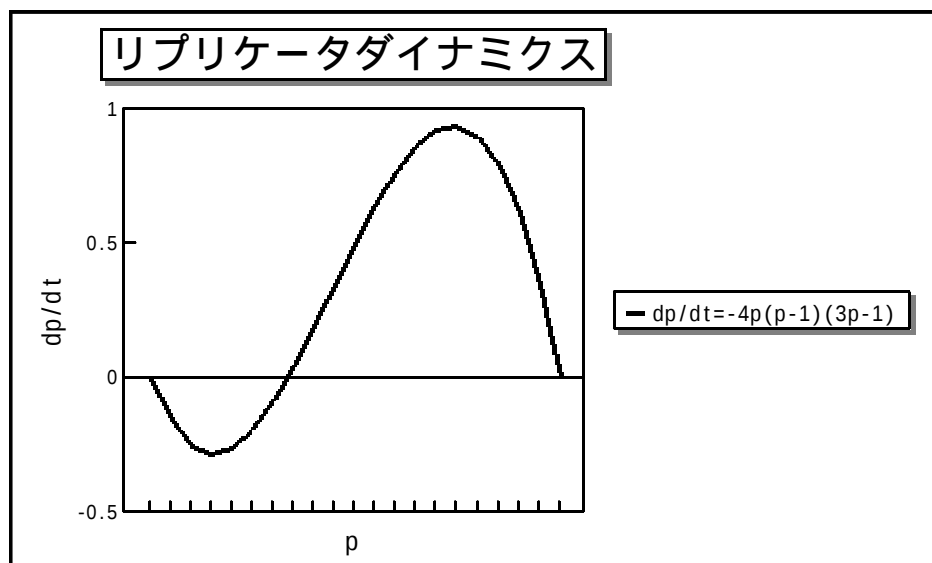
$$E^{\wedge} = 8 p^2 + 4 (1 - p)^2$$

これらから式を整理すると、

$$d p / d t = p \{E (A) - E^{\wedge}\} = -4 p (p - 1) (3 p - 1)$$

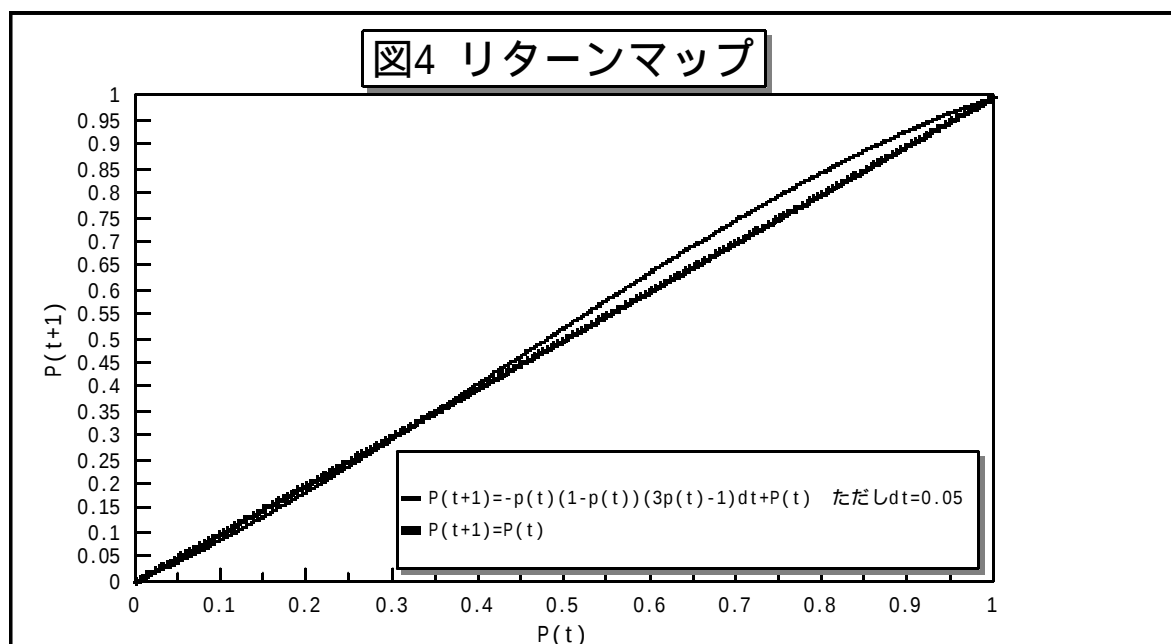
が得られる。 グラフ自体は図3のように簡単な三次関数となる。

第3図



$dp/dt = 0$ の時、時間の経過に伴う変化がないことを示す。この時の解は $p = 0, 1, 1/3$ である。今、 $p = 0$ である、すなわち資本主義的な行動をとる人が誰もいないとしよう。それが何らかの変動で資本主義的行動をする人が増え、 $p = \varepsilon$ (ε は0に限りなく近い正数) になったとしよう。この時 $dp/dt < 0$ になることがグラフから分かるであろう。

その場合時間の経過と共に p は減少し最終的に $p = 0$ に戻ってしまうのだ。 $\varepsilon < 1/3$ ならば、このことが言える。 $\varepsilon > 1/3$ ならば p は同様の理由 ($dp/dt > 0$) から 1 に収束する。このような $p = 1, 0$ を漸近安定であるという。 $p = 0$ はここからも社会的に安定な状態であると言えよう^{*10}。ちなみに $p = 1/3$ は少しでも $1/3$ から離れると 0 または 1 に収束するため、不安定な状態である。また、リターンマップで示すと以下の図 4 のようになる。ここでも同様の結果が示されている。



このように $p = 0$ が安定な状態であることが示された。しかし、実際には多くの国々や社会が資本主義体制下にある。容易なことでは動かない（非資本主義、非資本主義）均衡から、如何にして（資本主義、資本主義）均衡に移ったのか、これを説明しなければいけない。

そこで鍵となるのは、資本主義の内発的拡大と、資本主義の外発的拡大である。内発的拡大とは、「社会の中で、資本主義化していくための条件が整い、

それによって資本主義が広がっていくこと」である。表1から表2においては、（非資本主義、非資本主義）と（資本主義、資本主義）の利得がともに増えていることを先に確認した。資本主義の内発的拡大を具体的に表したものが、この利得の増加である。これについては節を改めて論じていくことにする。

一方、外発的拡大とは、「社会に対し、外部から何らかの強制力が働き、それによって資本主義が広がっていくこと」と言える。表2において、社会の慣習的状态となっている（非資本主義、非資本主義）から、（資本主義、資本主義）に新たな慣習が移るとすれば、それは外発的な移行である。なぜならば、リプリケータダイナミクスでもみたように（非資本主義、非資本主義）均衡は堅固であるからだ。内発的に、ある日突然社会の1/3以上の人々が行動様式を変えて、新たな状態に移行することはなかなか難しいのである。これも詳しくは節を改めて論じることにする。

これらの2つの拡大が組み合わさることによって、ある社会が資本主義社会へ向かっていく。その組み合わせ方は非常に複雑かつ動的であり、日々刻々移り変わっていく。それを、そのまま分析するのは非常な困難を伴うので、ここでは二分して考えていこうと思う。また要素によっては内発的拡大とも外発的拡大ともとれる要素も存在する。それについては比較的強い要素を持つ方で論じていきたい。

筆者自身は社会が変化するのはどちらかといえば外的な要因に多くを依存すると考えている。何らかの強烈なショックが社会に与えられ、それに対する反応として社会の状態が変化する場合が多いからだ。社会の内部での自然発生的な変化だけでも不十分だし、外的なショックだけでも不十分である。しかし歴史的に見て外的ショックから資本主義社会に移行した事例が少なからずあることに注目しなければならない。以降は、外発的拡大について中心的に論じていきたい。まず3節では、外発的拡大について論じる。そして4節では内発的拡大について論じていく。

3．外発的拡大について

外発的拡大とは、先程も述べたように「社会に対し、外から何らかの強制力が働き、それによって資本主義的行動をとる人が広がっていくこと」である。先ほどの例で言えば、最初は p が $1/3$ よりも小さかったものが $p = 1/3$ を越すようになる働きである。想定では当初は $p = 0$ なので、そこから $p > 1/3$ となることは社会の激変といってもよい。これはつまり、社会の外部からの働きかけによってその社会の成員の多くが行動様式を変化させると言うことである。

先ほども見たようにある状態は慣性で続くので、新しい状態に自然に移行するのは難しい。ナッシュ均衡、しかもESSになっているので少数の人間が振る舞いを変えても、その人たちは損をするだけなのである。社会の大部分が移行しないと、新しい状態には到達しないのである。例えば、社会主義革命などがあげられよう。社会の少数の人々が社会主義を实践（オーウェンの社会主義実験）しても成果は上がらなかった。結局社会主義体制を曲がりなりにも確立したのは、第一次世界大戦に乗じてロシア社会全体を巻き込んだ、ロシア革命であり、第二次大戦後の混乱に勝ち残った中国の共産主義革命であった。このように社会が大きく変わることは、その社会に属する殆どの人々が新しい状態に移行しなければ実現しない。

それでは、社会が大きく変わり、しかも資本主義社会に移るきっかけとなる外発的な要素には何があるのだろうか。それをこの節では見てみたい。そのような要素とは戦争、環境変化、政府（または国王、皇帝、諸侯）の介入、産業革命があげられるだろう。これらはある社会の外にあって、その社会に変化の圧力を加えるものである。以下、それを考察していこう。

3 - 1 環境変化・戦争

環境変化が資本主義の外発的拡大を促進する一要因となったことを、川勝平太に即して、そして戦争が資本主義社会に向かう外発的拡大の一要素となったことをゾンバルトに即してみよう。

まず、資本主義の勃興期は16世紀初頭から17世紀頃に見られるであろう。イギリスでは既に封建制は破綻しており、農業面では三圃制も導入されていた。

大陸ヨーロッパでは、既に三圃制は導入されていたがモンゴル軍の来襲とペスト（黒死病）の流行で人口が激減していた。農業人口も当然減り、生産力も激減した。また、ユーラシア大陸全体で15世紀前半に大規模な（天災につながるような）気候変化があったり、猛烈な貨幣不足を経験していた。このように当時のヨーロッパ社会を取り巻く環境は非常に悪く、この時期ヨーロッパは危機に瀕していたといってもよい。危機の克服のためにとられたヨーロッパの行動は外に出ると言うことであった。海外に出ていくことで、事態の打開を図ったのである。そしてヨーロッパは危機の特効薬として香辛料を求めたのである。胡椒に代表される香辛料は、この当時、通説で流布されている防腐剤ではなく薬として珍重されていた。防腐剤としては塩がよく使われていた。元々はイスラム圏経由でイタリア（ジェノヴァ、ベネツィア）から入っていた香辛料を、ヨーロッパ物産と交換で直接、生産地から入手しようとしたのだ。いわゆる大航海時代が、ヨーロッパの危機回避策であったのだ。その過程で冒険者達が「発見」したのが「新大陸」であった。「新大陸」で彼らが出会ったのは金銀であった。アジアで出会ったのは、種々の香辛料、砂糖、茶、絹織物、綿織物などのアジア物産であった。これらの商品はヨーロッパで爆発的な人気を得た。特に16世紀以後、大量に需要されたのである。

しかし毛織物に代表されるヨーロッパ物産はアジアという熱帯・温帯地域では売れなかった。暑いところで毛織物はそれほど必要とはされないからだ。そのため、ヨーロッパからは支払いのために金銀（南米大陸や、アウグスブルク、日本産のもの）が流出していくことになった。いわば巨額の貿易赤字が出たのである。何らかの対処策が生み出されなければならなかった。

さて、このようなアジア物産の受容者は貴族層や富裕層が中心であった。彼らは自らの贅沢心を満たすため、他人に対する虚栄心を満たすためにこれらを購入した。さらにはそれに加えて、高級娼婦達の歓心を得るためにもアジア物産や、その他の奢侈品を購入し、彼女たちに贈った。このような奢侈品購入は遠隔地との取引を促進したり、技術革新を促す。というのは、贅沢品は、加工・製作などに高度な技術を必要としたり、近くでは、手に入らないものだったりするからだ。また、贅沢品というだけあって高価だからそれを購入したり販売のために取り寄せたりするには多額の資金が必要になる。それに加え、贅沢

品を購入する者は現金で即刻支払うということはあまりなく、だいたいが掛け売りであった。このような中から、技術が磨かれ、また資金を潤沢に持った者が登場してくるのである。このように資本主義は、ヨーロッパ社会を取り巻く危機的な状況に促されて、拡大してきたと言える。

一方、ヨーロッパはこの時期戦争を繰り返していた。主な戦争をあげるだけでも100年戦争、30年戦争、バラ戦争、イタリア戦争などがあげられる。このような中で、戦争のあり方も以前のものとは大きく変わってきた。かつては、騎士（＝職業軍人）が従士を引き連れて、手弁当で戦争に参加していた。日本の源平合戦時のような個人戦の形態がとられていた。しかしこの時期になると国家ないしは王・諸侯主導による戦争が行われるようになった。国家が費用を全額、または一部負担するようになった。徴兵制もしかれるようになった。戦術も個人戦から、鉄砲の登場によって集団戦に変わってきた。この集団が重要になってくるのである。

また、海外進出につれて海の戦いも増えるという特徴が現れてきた。海の戦いでは、最初から集団戦に向いたものとなり、また外洋航海に耐えうる船を造るという事業は高度な技術を要求した。各国、諸侯は生き残りをかけて軍備を整えたため、軍拡競争は激しくなり、軍事費は異常に膨張した。集団戦に移行し、徴兵制といういわば武器を持たない者を戦争に参加させた結果、兵士に与える衣料や武器弾薬が大量生産されるようになってきたのである。「戦争に勝つ、そうでなければ国が滅びる／衰退する」という切迫した外的要因のため、武器は殺傷能力を増やす方向に進歩していった（一種の技術革新）し、戦争に必要なものをできるだけ自国・自領で生産しよう（一種の輸入代替である）と国王、諸侯は躍起になった。そうして技術の進歩や技術移転が起こった。また大量生産を可能にするための組織形成も進んだ。戦争に勝つために迅速にものを作らなければならなくなったため、納期の概念も出てきた^{*11}。それまでは、ゆっくりのんびりとモノを作っていたが、納期が現れたことによってそれに間に合うように製作しなくてはいけなくなった。納期を破れば何らかのペナルティを課されるからだ。このように、戦争という外的要因を引き金に生まれてきた資本主義的な行動、制度もあるのだ。

3 - 2 政府（または国王、皇帝）の介入

政府(または国王、皇帝)が行う種々の政策も外発的拡大には不可欠である^{*12}。法体系や政策の方針が変われば、よほどの悪法でない限り、人々はそれに従わざるを得なくなる。法に従わなければ、何らかの不利益を蒙るからだ。資本主義社会へ移る際にも、政策は大きな影響を果たした。特にマルクスのいう「資本の本源的蓄積^{*13}（原蓄）」が、政策面で大きな役割を果たしたと言える。原蓄は時代、場所に大きく作用されるものだが、共通項は「原蓄は封建社会の解体を促すもので資本主義経済の前提条件でもある。労働者と資本家を生み出すプロセス＝生産者と生産手段との歴史的分離過程、及び労働者と資本家の再結合過程である。」といえる。これを経ることで資本主義社会への進行が進むことになるのだ。

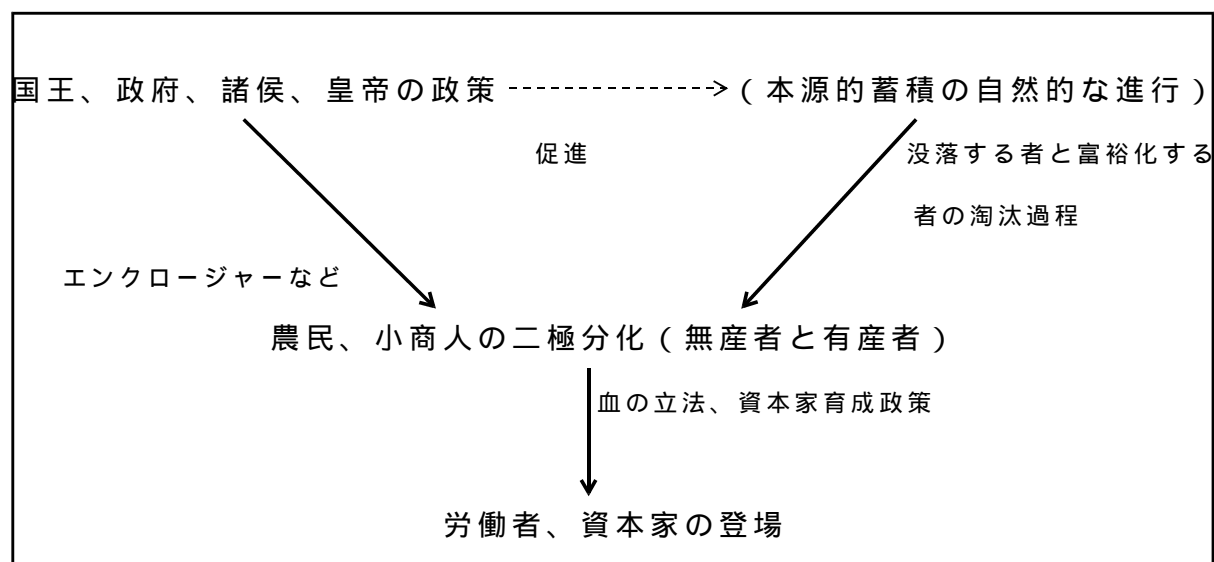
原蓄政策とされるものについては、経済史のテキストでは以下のものがよくあげられる。イギリスでならば、エンクロージャー（15世紀後期から16世紀初期には第一次のそれが起こり、19世紀には第二次のそれが発生した。これによって無産者が登場した）、血の立法^{*14}、植民制度、国債制度、近代的租税制度、保護貿易制度（これらを利用して、産業資本は成長していく。例えば、航海条例や、穀物法などがあげられる。）が原蓄政策として登場する。日本でならば、明治維新时期の地租改正、秩禄処分、殖産興業が原蓄政策であるといえる。これらは全て、暴力的な激しさを以て農民を土地から引き剥がし、中小の商人を没落させ、労働者や労働者予備軍に編入していった。一方資本家や資本家候補には、政策的に特権を与えられたり、保護を与えられたりした。

ここから、資本主義には不可欠の資本家と、労働者が明示的に生まれてきたのである。自然に、自生的に資本家や労働者が生まれてきたわけではなく、政策的に生まれてきたのである。放っておいても資本の本源的蓄積は進むとも言えるが、その速度を格段に速めたのは政策という外的要因であった。

また、このような介入の一部として法体系の変化もあげられるであろう。法体系の変更や整備によって、昨日までやってよかったことが今日してはいけなくなる、ということはよくあることである。またその逆もあり得ることである。

ある商品の生産が法整備によって、許可制や免許制になることでも利得表は動くであろう。例えば、1920年代のアメリカの例などがその好例である。アメリカでは1927年に、「マクファデン法」が成立した。これは銀行が証券業に参入しても構わないことを規定したものであり、当時企業の自己金融化、及びアメリカの国債金本位制再建を意図した低金利政策のために資金がだぶついていた銀行は大挙して証券業に参入した。銀行の行動様式ががらりと変わったのだ。その形は証券子会社を作るというものだった。そして銀行の証券保有が進み、1929年には銀行資産の約25%が証券となった。同年の株価大暴落で銀行は大きな損害を受け、9000行もの倒産を引き起こした。このような惨状を教訓として、1933年には、「グラス・スティーガル銀行業改革法」^{*15}が制定され、銀行業と証券業の兼業は禁止された。以上をまとめると5図のようになる。

第5図



3 - 3 産業革命

産業革命は社会を資本主義状態に移らせるもっとも決定的なイベントであった。産業革命は、「商業においてではなく、生産において用いられる固定資本財の範囲が著しく拡大し始めた^{*16}」ことである。マルクス経済学的に言えば、不変資本（C）が急速に増大した、資本の有機的構成（C/V）が高度化したということである。産業革命は内発的拡大という面もある。ただそれは技術革新と

いう面を重視した場合のことである。ここでは産業革命が社会に及ぼしたインパクトを強調して考察していくため、外発的拡大で見ていく。

その産業革命は、いうまでもなく18世紀後半にイギリスで始まった。19世紀には、フランス・アメリカ合衆国・ドイツに伝播し、19世紀後半には日本・ロシアに到達した。第二次大戦後は、アジア地域（NICs・NIEs）にも産業革命が起こった。1980年代後半から90年代には中国沿岸部・ASEAN諸国にも経済発展の波が広がったことは記憶に新しい。先進国や工業化を遂げつつある国では現在までのところすべからず産業革命を経験しているといっても過言ではない。

産業革命においては、その特徴として技術進歩が著しく、マニユファクチャーに代わって機械制大工業が支配的な工業生産形態になったこと（＝固定資本財の量が増えたこと）が先ず挙げられる。技術進歩で見ると、例えばイギリスの産業革命ではワットの蒸気機関や、ジョン・ケイの飛び梭、ジェニー紡績機などが登場し生産性向上・機械化・大規模化に貢献した。鉄道も敷設され、交通、運輸にも変革をもたらした。

しかし、産業革命を経験して最も変わったのは、社会の様子である。人々の振る舞いの変化である。産業革命以前は、一国の社会において、資本主義は社会構造の大部分を占めるものにはなっていなかった。産業革命以前の社会は様々な状態であるが、共通して言えることは他の慣習（村落共同体のものなど）やしきたり・宗教といったものが人々の生活上で重要な部分を占めていたのである。イメージ的には、資本主義以前は殆どの人々が農業や漁業、林業に従事していたのが、資本主義社会になって工場働く人々が格段に増えたというものであろうか。産業革命によってそういった「古式」に代わって資本主義が、正確に言えば資本－賃労働関係が社会・経済の基本的な関係となり、これ以後はこの関係を軸にして歴史が展開されていくようになった。イギリスでは18世紀後半、先進国中最も遅い日本では、諸説^{*17}あるものの概ね19世紀後半から20世紀初頭のことである。産業革命を経験することで商品経済が社会の深くまで浸透し、資本の本源的蓄積がほぼ完成するのである。

このように社会に多大な影響を及ぼした産業革命であるが、その契機は多くは社会の外部からもたらされたといっていよい。社会の外部からのインパクトに対しての不可避的な反応という形で産業革命が起こったのである。以下、イギ

リスと日本の例を簡単に紹介することで、産業革命が外発的であったことを見ていこう。イギリスは産業革命の旗手として、自然発生的に産業革命が進展したと見られがちだが、実はそうではない。日本は、産業革命の後発国として西欧諸国からの外圧に迫られた結果、産業革命を果たした（果たさざるを得なかった）という特徴がある。

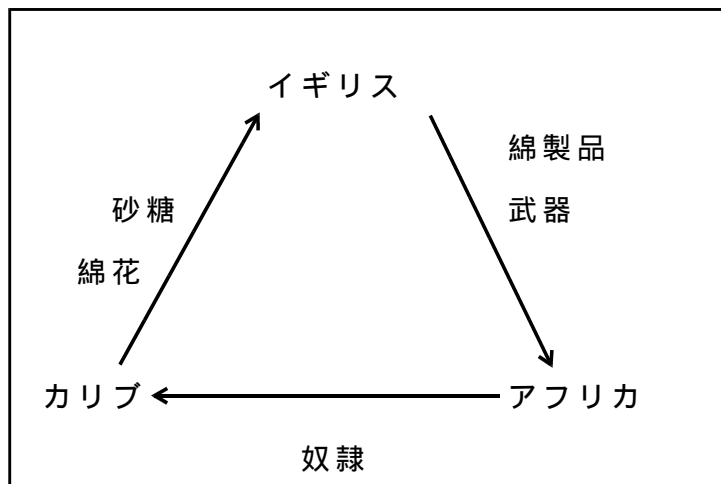
イギリスでは、産業革命の契機は、一つには 17 世紀から 18 世紀に国内で大流行したインド綿布の流入（Indian Craze と呼ばれたほどであった）に耐えきれなくなったことであった。支払いに金、銀が出て行くが、イギリス側が売ることのできるモノがない（特産品の毛織物は亜熱帯アジアや熱帯アジアでは殆ど売り物にならなかった）ので、金は殆ど環流しなかったのである。政府がキャラコ輸入禁止令を出して規制をしたほどであった。そのため輸入代替という形を取ってイギリス綿工業が勃興してきたのである。インドの良質な綿布、綿製品に対抗し、金銀の流出にどう対処するかという外的状況への反応としてイギリスに綿工業が生まれたのだ。しかし、イギリス産綿布には競争力は殆どなかったため輸出したインド市場では完敗した。

そこで登場したのが 17 世紀後半から 18 世紀半ばに盛んになったカリブ三角貿易である。次ページの図 6 を参照されたい。当時植民地だったカリブ^{*18}で、綿花や砂糖をプランテーション栽培させ、それを安く買い上げる。イギリスでそれを使って綿製品を作り、アフリカに売る。アフリカでは奴隷を安く購入し、それをカリブで農園主に売りさばく。イギリスの出港地はブリストル、特にリバプールが大半を占めた。そうして、イギリスは資本蓄積を行い、資本の面における産業革命を用意したのであった。リバプールはランカシャー地方にほど近く、そこで起こった綿工業の資金はこのカリブ海三角貿易から得られたものだった。

また、このころには燃料も森林資源枯渇のため石炭が使われるようになった。元来はイギリスでは石炭を余り用いなかったのだが、森林資源枯渇という状況に直面して、燃料として石炭を使わざるを得なくなった。このために石炭利用のためのいろいろな革新が進んだ。使い出すと石炭の方が火力も強く、鉄鉱石の溶解など高温利用技術が必要な産業革命にたまたま適していた。このような環境の変化もイギリスで産業革命が進んだ一因としてあげられる。石炭の方が

様々な点で産業革命にはより適していたのである。

図 6
カリブ海三角貿易



次に日本であるが、これはイギリスよりももっと明確に分かるだろう。日本が産業革命に乗り出した契機は、独立を維持し、帝国主義化した西欧列強に対抗して海外進出を果たす必要があったということである。19世紀後半の西欧列強による世界分割に際し、日本が、アヘン戦争で負け、衰退の一途を辿った清の二の舞にならずに済むには、独立できるためには政治制度の近代化と共に経済の資本主義化が必要であった。その反応として、明治維新があり、産業革命があったのだ。歴史に if は禁物ではあるが、もしも西欧列強の日本来航がなければ、日本の産業革命が19世紀末に起こったかどうかは怪しいであろう。というのは、この当時日本は必要なもの（綿花、砂糖、茶など）を国内で自給できる体制が整っており、特に開国する必要も産業革命を起こす誘因もなかったからである。

日本では産業革命は1880年代後半から1910年代にかけて発生した。産業革命の資金面での担い手は旧大名、公家ら華族であった。企業の担い手には相当数の士族がいた^{*19}。最初は紡績業（綿）から起こった。輸入綿糸を使い、（国内の綿作、綿手工業は海外産の安価な綿に完敗し壊滅したが、）中国・朝鮮市場に依存することで紡績は発展し、アメリカ市場に依存することで製糸業は発展した。労働力は「二重の意味で自由な」労働者ではなく農村女子の労働力が中心であった。1883年の大阪紡績会社^{*20}をもって軽工業面での産業革命が本格的に始動したと言える。

重工業化は、1880年代から陸海軍工廠を中心に胎動していたが、日露戦争後

特に進展した。まだ、技術は先進国に依存し、原料は中国に依存していたが（これは政治的意図であった。）、日露戦争後は八幡製鉄所に見られるようにそれらを使って自立生産が可能となった。1910年代になると戦艦も国内で製作できるようになったり、工作技術でも世界水準に到達する分野も出てきた。民間にも（といっても政府の保護を受けた財閥系企業であるが）重工業への進出が見られるようになってきた。

このように日本の産業革命には軽工業面で発生し、間髪おらずに重工業面でも発生したというイギリスにはない特徴がある。これは上述のような帝国主義下の列強の存在が大きいであろう。

以上、イギリスと日本の例を見てきたが、前者はインド綿の脅威という外圧に対する反応として産業革命がスタートし、後者は黒船来航に象徴される西欧列強による植民地化の危機を契機に社会変革が進み、その一環として産業革命が発生したのである。

4．資本主義の内発的拡大について

この節では資本主義の内発的拡大について簡単にみていく。2節の最後でも述べたが、内発的拡大とは利得の変化をもたらすものである。2節では利得の増加でこれを表した。内発的拡大とは社会の内部での、自然発生的な資本主義社会へ向かう可能性の高い変革である。それは一つは生産力の拡大であったり、技術革新であったりする。これらはおそらくどのような社会でも時間と共に起こるものと思われる。技術革新や生産力の拡大は、しかし、非資本主義社会で行われるよりも、資本主義社会で行われる方が一般には速くてしかも大規模である。表1から表2において（資本主義・資本主義）の方の増分が（非資本主義・非資本主義）の増分よりも大きいのはそれを反映したためである。

もう一つは、貨幣の使用による商品経済の浸透や、人々の精神の解放、資本の性質がある。これは、利得表には現れにくい（非資本主義・非資本主義）から（資本主義・資本主義）へ移行する速さに影響したり、 p の大きさに影響するものと考えられる。 p が大きいと言うことは、社会の中でそれだけ資本主

義的行動をとる人が多いということである。それでは、本節の以下の部分では、内発的拡大をみていくこととしよう。ただし、どの要素が内発的拡大にどの程度寄与したかということははっきり分らない。それは時代や場所に制約される面を持つからだ。

4 - 1 技術革新

内発的拡大は技術革新によってもたらされる場合がある。技術革新はプロダクトイノベーションとプロセスイノベーションがあげられる。技術の進展はどのような社会でも（程度の差はあれ）起こりうる。極端に言えば猿が道具を使って蟻をとるようになることも、大きく言えば技術革新である。原始社会でも技術革新と言えるもの（土器の製作、石器の使用）はあったし古代でも灌漑の充実、高床倉庫の発明などがあった。どんな社会でも技術革新は存在している。

技術革新の具体例は数多くある。例えば、三圃制、ノーフォーク農法、分業の確立、蒸気機関の導入、石油の使用、飛行機の発明、企業によるR&D活動など枚挙にいとまがない。蒸気機関の使用によって運送速度や、機械の処理速度が上がったし、分業によって一定時間内に作られる製品の数が大幅に増加する。これらは全て生産性上昇に寄与する。この結果利得表の増加が発生する。

もう一つの課題「何故技術革新や生産力の拡大は、非資本主義社会で行われるよりも、資本主義社会で行われる方が一般には速くてしかも大規模」なのかを考えよう。まず分業の発展がある。アダム・スミスのピン工場の例のように、一人が全行程を行うより、何工程かにわけて分業する方が生産量が遙かに大きい。これは資本主義社会で際だってみられるものである。非資本主義社会では、分業は余り見られない。また、科学・学問の発展があげられる。これらの成果が生産や開発に反映されると生産力は拡大する。例えば科学の発展によって鉄の製錬法は変遷した。例えばベッセマー法、シーメンス＝マルタン法という製錬技術の確立で炉の大型化が進んだ。1878年のトーマス法導入以後は製鋼革命が進み、溶鋼法が採用された。このように、技術革新は内発的拡大に寄与するのである。

技術革新の結果が一般大衆にまで広がった例がイギリスで起こった「消費革命」である。産業革命前夜、ノーフォーク農法という新しい農法が普及し収穫高が躍進した。このため農産物価格が下落した。この農法を導入する過程で起こった第2次エンクロージャーは、多くの没落農民を生み出した。彼らは都市に流入し、工場労働者になるほか無かった。彼らは総じて低賃金で働くことを余儀なくされたが、農産物価格の下落で彼らのような貧しい人々が多く流入して増加した都市の人口を養えるようになった。低賃金でもとりあえず食うには困らない状況が実現したのである。加えて農産物価格の下落は中流以上の人々のエンゲル係数を低め、食料以外の商品も消費できる余裕ができるようになった。いわゆる民衆の「富裕化」が発生した。消費がどの部門にまわったかというと、毛織物や、特に綿織物（キャラコ）などの繊維商品であり、金物であった。消費革命の結果、産業革命が起こる分野の市場が拡大し、生産急増を抱えられるだけの市場が形成されたのである。

4 - 2 精神の解放、商品経済の進展など

人々の精神の解放や、貨幣の使用による商品経済の浸透も内発的拡大に寄与している。貨幣を使うこと^{*21}で、「儲けたい、貯めたい、贅沢したい」といった気持ちが人々の中に生まれてくるし、商品経済の深化によって、様々な制度が生まれて来るであろう。この制度は公的なもの、私的なものを問わない。例えば簿記などは商人同士のやりとりの中で生まれてきた。座やギルドも商人達の活動の中からひとりで登場したものだ。さらに没落する者と富裕になる者がでて、マルクスのいう「資本の本源的蓄積」が進むことにもなる。本源的蓄積が進むことで資本主義社会に至る準備がなされる。本源的蓄積については、内的拡大の側面（放っておいても進行するという側面）もあるが、どちらかといえば各種の原蓄政策によって大きく加速される面が強いため、前節で論じておいた。

また、宗教や迷信からの脱却も内発的拡大に寄与するであろう。迷信や、現世否定をする宗教をむやみに信じていては、新しい発見、発展などはない。大

航海時代は迷信を崩すための強い力となった。地球が丸いの実証されたのはマゼラン艦隊が地球一周を辛くも成し遂げたためである。ルネサンスも、人間の精神の解放という点では大きく貢献した。科学の発達、芸術の進展が様々な事象に対する宗教の説明と食い違う点を発見し、新たなより根拠のある説を出した。そして宗教の絶対性を崩す一助となったのである。

ウェーバーは宗教改革を経て登場した新教諸派の宗教倫理^{*22}から資本主義的な禁欲、勤勉、蓄積がでてきたといいながら、宗教的勤労や節約が励行されることで富が必然的に残り、人々は現世への執着、愛着、怒りを切実に感じ、功利主義的傾向が、増幅的に強まることを指摘している^{*23}。宗教的な束縛から離れ、自分の気の赴くままに儲けたり、蓄積したり、贅沢したりできるようになる。これによって人々が生産拡大に意欲を燃やしたり、蓄積に邁進したりするようになり、利得表を押し上げる役割を果たし、内発的拡大に寄与する。

そして、資本の性質も資本主義の内的拡大に貢献する。精神の解放がなされ、商品経済が浸透するにつれて資本の性質が顕在化するのだ。先述した精神の解放や商品経済の浸透は要するに、金儲けも贅沢も、蓄積も認めるということだった。その延長線上に資本の性質が顕在化してくるのである。では資本の性質とはどのようなものであろうか。

資本とは自己増殖する価値の運動体であるという。これは、マルクスが定義したものであるが資本が利潤を生むことを目的とし、資本以上のものを生み出すという意味で現代でも通用するものだ。 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ とマルクスは表しているが、この図式を何度も繰り返すことで、Gは益々大きくなっていく。儲けた金で生産を拡大し、さらに儲けて拡大するという図式が成り立っている。

この性質が精神の解放や商品経済の浸透と共に顕在化してくるのである。最初は、金儲けをすることや蓄積することはプロテスタント的な救済概念から出てきたのかも知れないし、贅沢することは自分への報酬という感覚だったかも知れない。しかし当初は純粹に宗教的要請からの蓄積であったが、最終的に儲けること、貯めることが自己目的化してくるのである。その結果、資本の自己増殖が進み、社会内部で利得が上昇するのである。

5 . 終わりに

本論文では、資本主義社会へと移り変わる時期を考察してきた。社会はそう簡単には新たな局面を迎えないということを、ゲーム理論を用いた簡単なモデルで証明した。最適な状況、よりよい状況に自発的に迅速に移ることがなかなかできないのである。社会が動くには何らかの社会外的圧力が必要である点は本論文で明らかになったし、そのような結果は日本に住む我々にとっては実感として納得できると思う。我々がいままでに経験した社会の大変革は、明治維新であれ、戦後改革であれその発端は日本社会の外からもたらされたものだからだ。社会は没機動性を持つのであり、社会が変わるには内的変化だけでなく外的圧力も必要なのである。今回は非資本主義社会から資本主義社会への移行を取り上げたが、資本主義社会への移行に限らず社会の変化には内的変革、外的環境の変化が不可欠である。そして特に外的ショックに対する反応として社会がおおきく変化しうることを考えの中に入れておく必要がある。

しかし、この論考だけでは不十分な点がある。本論文では資本主義集団とひとくくりにしたが、このままでは細かい分析に対応できない。 p が一定以上になれば、時間の経過と共に資本主義集団が社会的均衡になるのであるが、それがどんな資本主義なのかは分からない。たとえばアメリカ型資本主義と日本型資本主義、ドイツ型は同じではない。本モデルでは、その区別ができない。この点は今後、考察を深める上での課題となろう。

後半部では、資本主義社会への移行の際に必要な要素を考察してきた。要素を「内発的拡大」と「外発的拡大」という2つにカテゴライズし、後者を重点的に考察してきた。実際はこれらの要素が複雑に絡み合って資本主義社会への移行を成し遂げるのであり、截然と二分できるものではない。どの要素が強かったか（強い）は各国、各時代によって様々である。また、筆者が考えた要素もややもすればヨーロッパ、日本に偏りがあるかも知れない。NIEs諸国を見ることが、また違った要素が現れてくる可能性もある。

さらにその要素が、確実に資本主義社会への移行をもたらすかどうかという疑問も生じる。実際の所、戦争が起こっても資本主義社会にならないケースも

あるし、政府が介入したといっても失敗するケースも多くある。その意味で、本論文の要素は、社会が変わりうる条件の候補にとどまっている。これ以外にも要素が存在する可能性があることを否定できない。資本主義社会の登場は「意図せざる結果」として現れてくるからである。今後は要素を新たに探ると共に、ここであげたままの要素を、体系的にまとめていく必要があるだろう。人々の営みは、経済面だけでなく、政治面、宗教面など様々な側面を有する。その意味で資本主義を論じることが、経済史や経済理論だけでなく、人類学、心理学、社会学など広く社会科学を包含した研究となる。経済史を論じるには、歴史を論じるだけでは不十分である。

最後になったがゼミの時間に有益なコメントをいただいた、指導教官の八木紀一郎先生、小山友介さん、森剛志さん、梁峻豪さん、林裕伸君に感謝したい。これらの方々のコメントを十分生かしたとは言えないだろうが、今後は批評に耐え得るような論考を示したいと思う。

参考文献

- ・ 青木昌彦・奥野正寛編著,『経済システムの比較制度分析』,東京大学出版会,1996
- ・ 青木昌彦,『経済システムの進化と多元性 - 比較制度分析序説 - 』,東洋経済新報社,1995
- ・ 有賀裕二,『ミクロ経済学入門』,新世社,1996
- ・ ウィリアム・アトウェル,「ユーラシアの大金銀荒 - 十五世紀中期の世界不況下の中国と東アジア」,濱下武志編,『シリーズ国際交流 3 東アジア世界のネットワーク』,山川出版社,1999,第三章
- ・ ヴェルナー・ゾンバルト/金森誠也訳,『戦争と資本主義』,論創社,1996
- ・ ヴェルナー・ゾンバルト/金森誠也訳,『恋愛と贅沢と資本主義』,論創社,1987
- ・ 岡光夫/山崎隆三/丹羽邦男編著,『日本経済史 - 近世から近代へ - 』,ミネルヴァ書房,1991
- ・ カール・マルクス,『資本論』,大月書店,1982
- ・ 川勝平太,『日本文明と近代西洋 - 「鎖国」再考』,日本放送出版協会,1991
- ・ 神取道宏,「ゲーム理論による経済学の静かな革命」,岩井克人・伊藤元重編,『現代の経済理論』,東京大学出版会,1994,第一章
- ・ ジョージ・A・アカロフ/幸村千佳良・井上桃子訳,「カーストとネズミの競争の経済学及びその他の悲惨な話」,『ある理論経済学者のお話の本』,ハーベスト社,1995,第三章
- ・ ジョン・メイナード・スミス/寺本英・梯正之訳,『進化とゲーム理論 - 闘争の論理 - 』,産業図書,1982
- ・ 東畑精一,『日本資本主義の形成者』,岩波新書,1964
- ・ 西村貞二,『ルネサンスと宗教改革』,講談社学術文庫,1993
- ・ 林 善義,『経済史の流れ』,晃洋書房,1992
- ・ J・R・ヒックス/新保博・渡辺文夫訳,『経済史の理論』,講談社学術文庫,1995
- ・ G・M・ホジソン/八木紀一郎・橋本昭一・家本博一・中矢俊博訳,『現代制度派経済学宣言』,名古屋大学出版会,1997
- ・ 増田義郎,『略奪の海 カリブ - もうひとつのラテン・アメリカ史 - 』,岩波新書,1989
- ・ マックス・ウェーバー/大塚久雄訳,『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』,岩波文庫,1989
- ・ 丸川知雄,『市場発生のダイナミクス 移行期の中国経済』,アジア経済研究所,1999
- ・ 山岸俊男,『安心社会から信頼社会へ』,中公新書,1999
- ・ Robert Wade, "GOVERNING THE MARKET: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization", PRINCETON UNIVERSITY PRESS, 1990

*1 Robert Wade, "GOVERNING THE MARKET: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization" PRINCETON UNIVERSITY PRESS 1990に台湾の経済政策が、戦前も含めて詳しく述べられている。

*2 新古典派のインプリケーションは、技術進歩の低さがアフリカの成長率を低めていると言うが、技術進歩は外生的に決まるため、説得力に欠ける。

*3 中国における市場経済への移行過程を豊富な具体例と共に論じているものに、丸川知雄『市場発生ダイナミクス 移行期の中国経済』アジア経済研究所 1999がある。

*4 いうまでもなく、新古典派は比較静学において成果をあげてきた。比較静学では、ある一瞬を考察することができてても不断に変化するような状況（動態）を分析するには不向きである。

*5 比較制度分析の方向性、基本的な関心については青木昌彦・奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会1996の第1章、または青木昌彦著『経済システムの進化と多元性 - 比較制度分析序説 - 』東洋経済新報社1995の第1章を参照されたい。

*6 表1, 2ともに対称ゲームになっている。全ての組み合わせにおいて $(\alpha, \beta) = (\beta, \alpha)$ の状態が成り立っているものを対称ゲームという。対称ゲームでないと、パレートの意味での比較ができない。また表1, 表2では数値例を元に分析をしているが、利得を一般的に α 、 β と書き直しても結果は変わらない。その場合

$$dp/dt = p(1-p)\{p(\alpha + \beta) - \beta\}$$

となるが、同じ結果が得られる。表1でも表2でもESSは $p=0,1$ である。

*7 資本主義の考え方からは、「売春や麻薬の売買がしてはいけないことだ」という結論が得られない。というのはこれらはお金を介して、売る - 売られると云う関係が成り立っており、まさに資本主義的な関係であるからだ。

*8 ここで「安心」と「信頼」は区別されている。「安心」は他人が逸脱した行動をとってもそれはその他人に被害をもたらすから、そういう行動は起こさないだろう、という予想のもとに成り立っている。信頼は、全く知らない人でもいろいろな情報から、「この人は大丈夫」という感覚を持つことである。それは様々な人々と接することから培われるという。山岸俊男『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』中公新書 1999に述べられている。

*9 ESS (evolutionary stable strategy) とは以下のように定義される。利得をEとすると、「どんな $J (\neq I)$ に対しても $E(I, I) > E(J, I)$ が成り立つ、または $E(I, I) = E(J, I)$ かつ $E(I, J) > E(J, J)$ 」が成り立つ。」(ジョン・メイナード・スミス / 寺本英・梯正之訳『進化とゲーム理論 - 闘

争の論理 - 』産業図書1982)ここから分かるようにESSにはナッシュ均衡が必要条件であるが、全てのナッシュ均衡がESSになるとは限らないのである。ESSはナッシュ均衡よりは強い概念と言える。

*10 ここでは、リプリケータダイナミクスを用いて社会的均衡の安定性を論じたが、社会慣習や制度が長期的に持続する可能性を論じたものとしては、他にジョージ・A・アカロフ/幸村千佳良・井上桃子訳『ある理論経済学者のお話の本』ハーベスト社 1995 の第3章がある。この節では、カースト制度を取り上げ、社会的慣習が長続きすることを示すとともに、異端者がカーストの掟を破り、新しい社会状態を作り出す場合があることも数理的に提示している。

*11 この段落の記述はヴェルナー・ゾンバルト/金森誠也訳『戦争と資本主義』論創社 1996 に拠っている。

*12 政府を社会の中のプレイヤーと考えれば政府の行動は内発的拡大にカテゴライズされるが、私はこの時期の政府は、社会の外にあって(=国民の意思で動いていないという意味で)人々の行動に影響を与えていたと考えているので外発的拡大に区分した。

*13『資本論』第1巻第7編資本の蓄積過程、第24章いわゆる本源的蓄積において展開される。

*14 浮浪者に罰を与えたり、強制労働させたり、収容する法律であり、賃労働の制度に必要な訓練を受けるために彼らはむち打たれ、焼き印を押され、拷問されたのである。このようにして無産者だった者達が労働者として資本制下で再編成された。

*15 1999年10月23日付の日本経済新聞(夕刊)によれば、99年中に本法の撤廃を含むアメリカの金融制度の抜本改革が行われ、銀行、証券、保険会社の垣根を取り払い、相互参入を認めることになった。11月12日にはクリントン大統領がこの金融制度改革法に署名し、成立させた(11月13日付日本経済新聞(夕刊))。

*16J・R・ヒックス/新保博・渡辺文夫訳『経済史の理論』講談社学術文庫1995,p240

*17産業革命の時期は、二部門定置説(部門と部門の再生産軌道が定まることが資本主義の確立であると考えた説)では、1886-1900年代とされ、綿工業中心説(資本主義は大衆的衣料生産における機械制大工業の成立が農工分離、すなわち労働力の商品化を促進されることで確立するという考え)では明治30年代にその時期をおく。

*18 カリブ海三角貿易における奴隷貿易について書いたものでは増田義郎『略奪の海 カリブ - もうひとつのラテン・アメリカ史 - 』岩波新書 1989が手軽に読める。 章(pp135~pp170)が砂糖と奴隷について述べている。

*19「士族の商法」と揶揄されるが、旧武士層が企業や新農業の担い手となり資本制社会の定着に一役かったという議論を展開しているものに、東畑精一『日本資本主義の形成者』岩波新書 1964

第二章があげられる。シュンペーターの影響下にある東畑は旧武士層を明治前期の企業者として位置づけている。

*20 現在の大阪市大正区三軒家東にあった。現在は跡地は公園となっている。大阪紡績会社の設立には渋沢栄一その他、華族層が資本金を出している。

*21 貨幣を使用すると、探索費用（自分の望みの品を持つ人に出会うまでの費用）が減少する、価値保蔵が可能になる等のメリットもある。

*22 カルヴァンの教義が資本主義の精神につながったというが、カルヴァン自身が行ったジュネーヴ神政政治は非常に厳格で、教義や彼に背くものには厳罰を与えるという独裁政治であった。カルヴァンの教義は、「禁欲、勤勉、蓄積」を広めたと言えるが、「自由・寛容」は広めなかった。（西村貞二『ルネサンスと宗教改革』講談社学術文庫 1993 第 12 章「自由か独裁か」）

*23 マックス・ウェーバー／大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫1989の最終部分を参照のこと。